

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年2月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第106期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日） |
| 【会社名】 | 日本金属株式会社 |
| 【英訳名】 | NIPPON KINZOKU CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 平石 政伯 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 （上記は登記上の本店所在地であります。本店業務は下記の本社事務所で 行っております。） |
| 【電話番号】 | - |
| 【事務連絡者氏名】 | - |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所 |
| 【電話番号】 | 03 - 5765 - 8111（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員財務部長 伊藤 泰正 |
| 【縦覧に供する場所】 | 日本金属株式会社 本社事務所 （東京都港区芝五丁目30番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第105期 第3四半期連結 累計期間 | 第106期 第3四半期連結 累計期間 | 第105期 |
|--|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日 | 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 31,598 | 29,215 | 41,637 |
| 経常利益 (百万円) | 413 | 76 | 137 |
| 四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円) | 123 | 1 | 75 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 97 | 82 | 385 |
| 純資産額 (百万円) | 15,204 | 15,103 | 15,186 |
| 総資産額 (百万円) | 56,972 | 54,907 | 58,534 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 () (円) | 1.84 | 0.02 | 1.13 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 26.7 | 27.5 | 25.9 |

| 回次 | 第105期 第3四半期連結 会計期間 | 第106期 第3四半期連結 会計期間 |
|--------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日 | 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 2.77 | 2.13 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第105期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第106期第3四半期連結累計期間及び第105期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要と政策効果を背景として緩やかながらも回復基調にありましたが、欧州経済の不振や中国をはじめとする新興国での経済成長の鈍化が強まるなど厳しい状況が続いてまいりました。

ステンレス業界におきましては、復興需要やエコカー補助金の政策により一部需要の回復が見られましたが、円高の影響による国内産業の需要減退や輸入材の増加、中国など新興国経済の停滞及び中国における日本製品不買運動の影響により、国内・輸出ともに厳しい受注環境が続く展開となりました。

このような状況のもと、当社グループは独自の差別化製品の拡販活動を強化するとともにコスト削減活動を展開し、収益改善に取り組んでまいりました。しかしながら、期後半より国内外の受注環境が一層厳しいものとなり、販売価格の下落にともない売上高が減少したことにより収益を押し下げることとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ23億8千2百万円(7.5%)減収の292億1千5百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は、前年同四半期連結累計期間と比べ4億2千6百万円(60.2%)減益の2億8千1百万円、経常利益は前年同四半期連結累計期間と比べ3億3千7百万円(81.5%)減益の7千6百万円となり、純損益は、前年同四半期連結累計期間と比べ1億2千4百万円減益の1百万円の損失となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門では、高付加価値製品及び新製品の拡販に努めるとともに需要減少に対応した生産を行うなど収益改善に向け、コスト削減活動に取り組んでまいりました。ステンレス鋼帯では、期央までは堅調に推移した自動車部品向け材料の受注が、期後半にはエコカー補助金の終了の影響もあり急激に減少しました。また、IT・デジタル機器用情報家電向け材料とそれに内蔵されるボタン電池向け材料の受注は期首より厳しい状態が続いております。みがき特殊帯鋼は、刃物向け及び自動車部品向け材料の受注が前年同期より減少しました。その結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ16億1千4百万円(6.3%)減収の238億2千9百万円となり、営業利益では、前年同四半期連結累計期間と比べ3億4千3百万円(36.1%)減益の6億7百万円となりました。

加工品部門

加工品部門では、受注環境の悪化に対し、既存需要の完全確保とともに新たな需要開拓及びタイ王国を拠点とした生産、販売の活性化を図る一方で、品質保証体制の充実と収益改善活動の積極的な推進で効果を上げました。販売内容としては、自動車部品向け高精度異形鋼とグレーチング部材等の販売数量は増加しましたものの、欧州経済の不振により自動車の燃焼補助部品に使用される耐熱精密細管等の受注は減少しました。その結果、加工品部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ7億6千7百万円(12.5%)減収の53億8千6百万円となり、営業利益は、前年同四半期連結累計期間と比べ1億5千5百万円(26.5%)減益の4億3千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ36億2千6百万円減少の549億7百万円となりました。流動資産は、34億5千5百万円減少の233億6千7百万円となりました。現金及び預金は、借入金の返済を進め、短期及び長期借入金が純額で16億1千1百万円減少したこと、棚卸資産が2億1千9百万円増加したこと等により23億2千3百万円減少しております。受取手形及び売掛金は、期後半における販売数量の減少により8億2百万円減少いたしました。流動資産のその他は、タイ王国の洪水の被災に対する保険請求額が入金され未収入金が4億7千4百万円減少したこと、繰延税金資産が9千1百万円減少（長期の繰延税金資産は1億6千9百万円増加し、繰延税金資産は純額で7千7百万円の増加しております。）したこと等により5億7千8百万円減少しております。固定資産は、1億7千万円減少の315億4千万円となりました。これは主に、株価下落により投資有価証券が2億3百万円減少した一方、長期の繰延税金資産が1億6千9百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ35億4千3百万円減少の398億3百万円となりました。これは主に、短期及び長期借入金が純額で16億1千1百万円減少し、販売数量の減少に伴い支払手形及び買掛金が14億2千3百万円減少し、賞与引当金が2億円、退職給付引当金が1億9千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ8千2百万円減少の151億3百万円となりました。これは主に、当四半期純損失の計上により利益剰余金が1百万円減少し、株価下落による投資有価証券の含み益の減少により、その他有価証券評価差額金が1億1千3百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、27.5%（前連結会計年度末 25.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億2千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 240,000,000 |
| 計 | 240,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計 期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 67,000,000 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000 株であります。 |
| 計 | 67,000,000 | 同左 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高(百万 円) |
|-------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年12月31日 | - | 67,000 | - | 6,857 | - | 986 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 44,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 66,811,000 | 66,811 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 145,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 67,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 66,811 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式768株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 日本金属株式会社 | 東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号 | 44,000 | - | 44,000 | 0.07 |
| 計 | - | 44,000 | - | 44,000 | 0.07 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,452 | 3,129 |
| 受取手形及び売掛金 | 1, 2 11,367 | 1, 2 10,564 |
| 商品及び製品 | 3,798 | 4,105 |
| 仕掛品 | 3,960 | 3,755 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,058 | 1,175 |
| その他 | 1,273 | 694 |
| 貸倒引当金 | 86 | 57 |
| 流動資産合計 | 26,822 | 23,367 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,200 | 4,146 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,852 | 5,667 |
| 土地 | 16,513 | 16,448 |
| その他（純額） | 1,504 | 1,744 |
| 有形固定資産合計 | 28,071 | 28,006 |
| 無形固定資産 | 202 | 169 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,957 | 1,753 |
| その他 | 1,554 | 1,668 |
| 貸倒引当金 | 74 | 56 |
| 投資その他の資産合計 | 3,437 | 3,365 |
| 固定資産合計 | 31,711 | 31,540 |
| 資産合計 | 58,534 | 54,907 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 11,770 | 2 10,346 |
| 短期借入金 | 12,926 | 14,585 |
| 賞与引当金 | 283 | 83 |
| その他 | 2,225 | 2,134 |
| 流動負債合計 | 27,207 | 27,149 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 10,792 | 7,521 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,533 | 3,533 |
| 退職給付引当金 | 1,539 | 1,349 |
| その他 | 275 | 248 |
| 固定負債合計 | 16,140 | 12,653 |
| 負債合計 | 43,347 | 39,803 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,857 | 6,857 |
| 資本剰余金 | 986 | 986 |
| 利益剰余金 | 1,820 | 1,819 |
| 自己株式 | 8 | 8 |
| 株主資本合計 | 9,655 | 9,654 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 354 | 241 |
| 繰延ヘッジ損益 | 10 | 5 |
| 土地再評価差額金 | 5,357 | 5,357 |
| 為替換算調整勘定 | 171 | 144 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,530 | 5,449 |
| 純資産合計 | 15,186 | 15,103 |
| 負債純資産合計 | 58,534 | 54,907 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 31,598 | 29,215 |
| 売上原価 | 26,874 | 25,090 |
| 売上総利益 | 4,723 | 4,125 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 717 | 704 |
| 役員報酬及び給料手当 | 1,786 | 1,714 |
| 賞与引当金繰入額 | 29 | 23 |
| 退職給付費用 | 124 | 116 |
| 減価償却費 | 184 | 171 |
| 貸倒引当金繰入額 | 55 | 44 |
| その他 | 1,117 | 1,157 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,015 | 3,843 |
| 営業利益 | 708 | 281 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 45 | 46 |
| 受取賃貸料 | 48 | 47 |
| スクラップ売却収入 | 46 | 36 |
| その他 | 16 | 66 |
| 営業外収益合計 | 157 | 198 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 210 | 180 |
| 退職給付費用 | 192 | 192 |
| その他 | 49 | 29 |
| 営業外費用合計 | 452 | 403 |
| 経常利益 | 413 | 76 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 9 |
| 投資有価証券売却益 | - | 26 |
| 特別利益合計 | 3 | 35 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 13 | 30 |
| 減損損失 | 10 | - |
| 災害による損失 | 30 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 34 |
| 会員権評価損 | 8 | 8 |
| 特別損失合計 | 62 | 73 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 354 | 38 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 109 | 57 |
| 法人税等調整額 | 121 | 18 |
| 法人税等合計 | 231 | 39 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 123 | 1 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 123 | 1 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|---|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 123 | 1 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 132 | 113 |
| 繰延ヘッジ損益 | 12 | 4 |
| 為替換算調整勘定 | 76 | 26 |
| その他の包括利益合計 | 221 | 81 |
| 四半期包括利益 | 97 | 82 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 97 | 82 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成24年 3 月31日) | 当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------|---------------------------|---------------------------------|
| 受取手形割引高 | 120百万円 | 85百万円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年 3 月31日) | 当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|------|---------------------------|---------------------------------|
| 受取手形 | 1,016百万円 | 875百万円 |
| 支払手形 | 143 | 138 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 1,171百万円 | 1,011百万円 |

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間（自平成23年 4 月 1 日 至平成23年12月31日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間（自平成24年 4 月 1 日 至平成24年12月31日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | みがき帯鋼 | 加工品 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,444 | 6,154 | 31,598 | - | 31,598 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,300 | 7 | 1,308 | 1,308 | - |
| 計 | 26,744 | 6,161 | 32,906 | 1,308 | 31,598 |
| セグメント利益 | 950 | 588 | 1,539 | 830 | 708 |

(注)1 セグメント利益の調整額 830百万円には、セグメント間取引 1,308百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用477百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | みがき帯鋼 | 加工品 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,829 | 5,386 | 29,215 | - | 29,215 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,021 | 6 | 1,028 | 1,028 | - |
| 計 | 24,850 | 5,393 | 30,243 | 1,028 | 29,215 |
| セグメント利益 | 607 | 432 | 1,040 | 758 | 281 |

(注)1 セグメント利益の調整額 758百万円には、セグメント間取引 1,028百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用269百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() | 1.84円 | 0.02円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円) | 123 | 1 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円) | 123 | 1 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 66,958 | 66,955 |

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

日本金属株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。